



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月18日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL http://www.totenko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)福岡 廉雄 (TEL)03(3828)6272
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	6,217	5.0	△730	—	△696	—	△699	—
27年2月期	5,921	△6.4	△567	—	△612	—	2,125	912.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△27.21	—	△6.6	△4.8	△11.8
27年2月期	82.72	—	21.4	△4.2	△9.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	13,739	10,250	74.6	399.04
27年2月期	15,380	11,000	71.5	428.22

(参考) 自己資本 28年2月期 10,250百万円 27年2月期 11,000百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△338	△909	△137	733
27年2月期	△786	3,339	△866	2,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	4.5	△240	—	△250	—	△250	—	△9.73
通期	6,800	9.4	20	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	25,728,716株	27年2月期	25,728,716株
② 期末自己株式数	28年2月期	40,445株	27年2月期	40,305株
③ 期中平均株式数	28年2月期	25,688,396株	27年2月期	25,689,334株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策による景気回復が期待されたものの、米国の利上げ、原油安、中国経済の低迷など世界経済の影響が懸念され、平成28年1月以降、為替や株価の変動が激しくなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、競合はより激しさを増しており、また労働需給逼迫に伴う人件費や求人費用の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、新「上野店」の成功を目指し、さらに、全店においてセールス活動を徹底し、売上の拡大に注力してまいりました。

まず、セールスの徹底により、宴会受注の強化に努めました。顧客名簿を増強し、セールスを継続的に実行してまいりました。

さらに、店舗ごとの販売促進策として、既存顧客や周辺顧客をご招待する内覧試食会を実施するなど、集客強化に努めました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラ ヴィ クレール)」に加え、披露宴の入り口となる顔合わせ、食事会、そして二次会を含めた婚礼事業のさらなる強化を図ってまいりました。

そして、平成27年2月にオープンいたしました新「上野店」では、宴会部門、ダイニング部門は好調に推移する一方、婚礼部門が出遅れておりましたが、次期は良化し、当初の目標を大幅に上回る見込みです。

一方、オーナー側の都合により、平成27年5月「京都・ホテル京阪店」、平成28年1月「新宿店」をそれぞれ閉鎖いたしました。

また、松戸寮跡地に賃貸マンションが竣工、全室賃貸中と順調に推移しております。

当事業年度の売上高は、婚礼部門の出遅れや撤退店舗もあり、当初予想ほどの売上増とはならず、前年同期比5.0%増の62億1,786万円となりました。この影響による粗利益の減少に加え、人手不足による人件費増、婚礼関連販促費の先行負担、旧上野店の解体費用追加負担もあり、新「上野店」の償却費増をカバーするには至らず、営業損失は7億3,064万円（前年同期は営業損失5億6,747万円）、経常損失は6億9,654万円（前年同期は経常損失6億1,258万円）、当期純損失は6億9,902万円（前年同期は当期純利益21億2,504万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景に、景気回復が期待されますが、未だ景気の先行きは不透明なものと思われまます。

当社といたしましては、会社構造改革を推進し、黒字化を目指してまいります。

まず、引き続き成果・内容を重視したセールスの徹底により、宴会売上の確保に努めてまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラ ヴィ クレール)」に加え、各店においても、ウエディングにかかわるパーティの受注に注力し、顔合わせ、食事会、1. 5次会、2次会の更なる強化を図ってまいります。

また、販促の見直しを行い、インターネットを中心とした販促への移行を強化し、効果的な販促活動を行ってまいります。

そして、「上野店」においては、婚礼部門の販促を強化した結果、新規来館数が増え、婚礼売上の増加が期待されます。

平成28年5月、「千葉スカイウインドウズ東天紅」は改装に着手し、会議室ビジネスに挑戦いたします。なお、この改装時期にあわせて、「千葉スカイウインドウズ海燕亭」を閉店いたします。

さらに、平成28年6月、愛知県名古屋市長所所在の「JPタワー名古屋」内の商業施設3階に「KITTE名古屋店」を新規出店することとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純損失の計上、前期末に計上した未払金及び未払法人税等の支払い並びに、借入金の返済などにより13億8,560万円減少したことなどにより、前事業年度末比10億6,836万円減の17億4,505万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が松戸賃貸マンションの建設等による取得で3億358万円を計上したものの、当期償却により5億6,988万円減少したこと並びに新宿店の閉店による2億2,246万円の差入保証金返還などにより前事業年度末比5億7,219万円減の119億9,447万円となりました。

総資産は前事業年度末比16億4,056万円減の137億3,952万円となりました。

負債につきましては、未払金が新「上野店」の開業費等の支払により6億5,210万円減少、未払法人税等1億8,872万円の支払い並びに、借入金が返済により1億3,690万円減少したことなどにより、前事業年度末比8億9,091万円減の34億8,877万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失6億9,902万円の計上並びに、退職給付に関する会計基準等の適用により利益剰余金の変更時差異6,497万円減少したことなどにより、前事業年度末比7億4,965万円減の102億5,075万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比16億4,056万円減の137億3,952万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億3,307万円となり前事業年度末と比較して13億8,560万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失の計上並びに前期末に計上した新「上野店」開業等の未払金や法人税の支払い、借入金の返金等及び減価償却費の計上によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次にとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果に使用した資金は3億3,871万円となりました。(前年同期は7億8,634万円の支出)

これは主に、税引前当期純損失の計上並びに未払金及び法人税等の支払い、減価償却費並びに店舗閉鎖損失の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より使用した資金は、9億928万円となりました。(前年同期は33億3,934万円の収入)

これは主に、新「上野店」の固定資産並びに有価証券の取得及び新宿店の差入保証金の返還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億3,759万円となりました。(前年同期は8億6,612万円の支出)

これは主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	71.4	72.6	64.7	71.5	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	40.2	37.5	33.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	53.5	6.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	7.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

平成24年2月期決算短信(平成24年4月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,674	733,073
売掛金	253,681	281,441
有価証券	—	500,000
商品及び製品	8,005	6,832
原材料及び貯蔵品	76,916	84,619
前払費用	69,652	59,403
未収還付法人税等	—	50,677
その他	286,790	29,304
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	2,813,420	1,745,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,841,016	※1 6,044,060
減価償却累計額	△1,228,812	△1,610,310
建物(純額)	4,612,203	4,433,750
構築物	※1 41,003	※1 57,867
減価償却累計額	△5,288	△10,649
構築物(純額)	35,714	47,217
機械及び装置	118,333	123,275
減価償却累計額	△49,655	△62,103
機械及び装置(純額)	68,678	61,172
車両運搬具	16,823	16,058
減価償却累計額	△15,856	△15,228
車両運搬具(純額)	966	829
工具、器具及び備品	553,324	535,613
減価償却累計額	△386,980	△409,055
工具、器具及び備品(純額)	166,343	126,557
土地	※1, ※2 4,056,032	※1, ※2 4,056,032
リース資産	609,625	609,625
減価償却累計額	△66,851	△140,377
リース資産(純額)	542,774	469,247
建設仮勘定	79,600	6,294
有形固定資産合計	9,562,313	9,201,102
無形固定資産		
ソフトウェア	39,618	32,174
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	40,482	33,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,700	119,528
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	732	21,313
差入保証金	※1 1,666,027	※1 1,452,400
長期未収入金	987,873	987,873
その他	140,141	159,818
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,963,876	2,760,334
固定資産合計	12,566,671	11,994,476
資産合計	15,380,091	13,739,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,022	111,423
短期借入金	※1 835,000	※1 235,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 236,900	※1 462,000
リース債務	678	508
未払金	971,582	319,479
未払法人税等	189,000	2,000
未払消費税等	—	156,188
前受金	38,363	41,050
預り金	15,643	18,066
賞与引当金	65,000	67,300
流動負債合計	2,477,191	1,413,016
固定負債		
長期借入金	※1 294,025	※1 532,025
リース債務	508	—
繰延税金負債	536,009	441,354
再評価に係る繰延税金負債	※2 351,284	※2 318,721
退職給付引当金	515,275	597,465
資産除去債務	5,200	5,200
長期未払金	140,194	140,194
長期預り保証金	60,000	40,800
固定負債合計	1,902,497	2,075,761
負債合計	4,379,688	3,488,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	925,921	897,126
繰越利益剰余金	1,983,653	1,248,440
利益剰余金合計	2,909,575	2,145,567
自己株式	△9,257	△9,277
株主資本合計	12,034,098	11,270,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,712	25,525
土地再評価差額金	※2 △1,077,408	※2 △1,044,845
評価・換算差額等合計	△1,033,695	△1,019,320
純資産合計	11,000,402	10,250,750
負債純資産合計	15,380,091	13,739,528

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	5,921,924	6,217,862
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,185	8,005
当期商品及び製品仕入高	205,737	211,019
当期製品製造原価	2,649,057	2,655,389
合計	2,862,980	2,874,414
他勘定振替高	※1 670	※1 △62,325
商品及び製品期末たな卸高	8,005	6,832
売上原価合計	2,854,304	2,929,907
売上総利益	3,067,619	3,287,955
販売費及び一般管理費	※2 3,635,097	※2 4,018,601
営業損失(△)	△567,477	△730,646
営業外収益		
受取利息	81	482
受取配当金	4,514	5,026
未回収商品券受入益	1,240	1,696
保険配当金	1,727	1,743
受取補償金	-	44,000
その他	2,933	5,762
営業外収益合計	10,497	58,711
営業外費用		
支払利息	35,912	20,829
設備休止費用	14,938	-
その他	4,751	3,783
営業外費用合計	55,602	24,612
経常損失(△)	△612,581	△696,547
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,188,504	-
特別利益合計	4,188,504	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,899	※4 6,067
減損損失	※5 60,379	-
店舗閉鎖損失	※6 33,187	※6 57,353
事業構造改革費用	※7 585,355	-
特別損失合計	683,821	63,421
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,892,101	△759,968
法人税、住民税及び事業税	164,446	21,731
法人税等調整額	602,613	△82,670
法人税等合計	767,060	△60,938
当期純利益又は当期純損失(△)	2,125,040	△699,029

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,330,684	50.2	1,356,533	51.1
II 労務費	※1	748,560	28.3	734,770	27.7
III 経費	※2	569,812	21.5	564,085	21.2
当期総製造費用		2,649,057	100.0	2,655,389	100.0
当期製品製造原価		2,649,057		2,655,389	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	26,521	28,367
退職給付費用	15,925	16,578

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	20,293	21,772
賃借料	142,136	134,974
減価償却費	29,295	66,941
水道光熱費	183,304	180,749
関係会社業務委託料	124,253	99,619

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	—	945,751	945,751
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				932,179	△932,179	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△6,258	6,258	—
土地再評価差額金の取崩					△161,216	△161,216
当期純利益					2,125,040	2,125,040
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	925,921	1,037,902	1,963,823
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,983,653	2,909,575

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,914	10,070,616	37,797	△1,238,625	△1,200,827	8,869,789
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△161,216				△161,216
当期純利益		2,125,040				2,125,040
自己株式の取得	△342	△342				△342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,914	161,216	167,131	167,131
当期変動額合計	△342	1,963,481	5,914	161,216	167,131	2,130,613
当期末残高	△9,257	12,034,098	43,712	△1,077,408	△1,033,695	11,000,402

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,983,653	2,909,575
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△64,978	△64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,918,675	2,844,597
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				42,988	△42,988	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△71,783	71,783	—
当期純損失(△)					△699,029	△699,029
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△28,794	△670,234	△699,029
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,257	12,034,098	43,712	△1,077,408	△1,033,695	11,000,402
会計方針の変更による累積的影響額	—	△64,978	—	—	—	△64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,257	11,969,120	43,712	△1,077,408	△1,033,695	10,935,424
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△699,029				△699,029
自己株式の取得	△19	△19				△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,187	32,562	14,375	14,375
当期変動額合計	△19	△699,049	△18,187	32,562	14,375	△684,674
当期末残高	△9,277	11,270,070	25,525	△1,044,845	△1,019,320	10,250,750

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,892,101	△759,968
減価償却費	208,877	578,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	2,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,299	17,212
受取利息及び受取配当金	△4,596	△5,508
支払利息	35,912	20,829
固定資産除却損	2,285	3,234
減損損失	60,379	-
店舗閉鎖損失	10,157	18,375
事業構造改革費用	226,807	-
固定資産売却損益 (△は益)	△4,188,504	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,253	△27,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	681	△6,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,684	△13,599
未払金の増減額 (△は減少)	287,538	△282,436
預り保証金の増減額 (△は減少)	△15,000	△19,200
その他	△228,962	384,650
小計	△732,188	△89,575
利息及び配当金の受取額	4,596	5,508
利息の支払額	△35,397	△18,023
法人税等の支払額	△23,359	△236,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△786,348	△338,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有形固定資産の売却による収入	7,399,242	-
有形固定資産の取得による支出	△4,019,991	△601,739
無形固定資産の取得による支出	△42,199	△1,500
差入保証金の差入による支出	△2,229	△15,387
差入保証金の回収による収入	31,343	229,014
その他	△26,816	△19,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,339,349	△909,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,934	△678
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△600,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	△855,500	△236,900
自己株式の取得による支出	△342	△19
配当金の支払額	△350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,127	△137,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686,873	△1,385,601
現金及び現金同等物の期首残高	431,801	2,118,674
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,118,674	※ 733,073

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 8年~47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が64,978千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性の判断要件の見直し等

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	21,623千円	3,900,582千円
構築物	一千円	31,346千円
土地	3,425,575千円	3,425,575千円
差入保証金	273,840千円	273,840千円
計	3,721,039千円	7,631,345千円
	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	630,000千円	90,000千円
長期借入金	422,200千円	945,800千円
計	1,052,200千円	1,035,800千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

- ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△)	△587,122千円	△285,112千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△131,887千円	58,931千円

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。
- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	260,864千円	283,192千円
給料手当	1,198,078千円	1,238,928千円
賞与引当金繰入額	38,478千円	38,932千円
退職給付費用	19,439千円	22,174千円
減価償却費	175,873千円	511,883千円
賃借料	755,312千円	705,490千円
消耗品費	169,978千円	139,411千円

- ※3 固定資産売却益は上野店の土地及び建物の売却であります。

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	一千円	811千円
構築物	43千円	一千円
機械及び装置	37千円	154千円
車両運搬具	一千円	38千円
工具、器具及び備品	2,204千円	2,229千円
固定資産撤去費用	2,613千円	2,833千円
計	4,899千円	6,067千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	渋谷区	19,878
事業用資産	建物等	新宿区	18,355
事業用資産	建物等	千葉市	11,642
事業用資産	建物等	大阪市	10,502
合計			60,379

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	(千円)
建物	29,717
機械及び装置	19,752
車両運搬具	485
工具、器具及び備品	10,424
計	60,379

なお、回収可能価額は正味売却価値であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

※6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
原状回復工事	23,029千円	38,977千円
その他	10,157千円	18,375千円
計	33,187千円	57,353千円

※7 事業構造改革費用の内訳

事業構造改革費用は東天紅成長戦略計画に基づく営業政策、管理体制等の抜本的見直し並びに新「上野店」及び店舗・所有資産の活性化等に要した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	38,426	1,879	—	40,305
合計	38,426	1,879	—	40,305

※ 自己株式1,879株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	40,305	140	—	40,445
合計	40,305	140	—	40,445

※ 自己株式140株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
現金及び預金	2,118,674	千円	733,073	千円
現金及び現金同等物	2,118,674	千円	733,073	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	428.22円	399.04円
1株当たり当期純利益金額	82.72円	△27.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は純損失(△)	2,125,040千円	△699,029千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	2,125,040千円	△699,029千円
期中平均株式数	25,689,334株	25,688,396株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成28年5月26日予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 浅沼 俊之(現 内部監査室長兼内部統制室長)

・退任予定監査役

常勤監査役 山崎 信行

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,044	94.3	997	100.3
日本料理(千人)	73	56.2	38	76.8
合計(千人)	2,118	92.1	1,035	99.2

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	5,922,153	106.7
日本料理(千円)	259,785	81.8
その他(千円)	35,923	66.7
合計(千円)	6,217,862	105.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。